

S&P 500[®] 月例レポート (2022年5月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2022年4月

個人的見解: マスクなしのウォール街

4月の雨は5月の花を咲かせると言われていますが、今年の雨（ロシア・ウクライナ紛争、インフレ、金利、労働力不足の継続、サプライチェーン問題、政治）がこれまでに生み出したのは不安であり、市場の月中の変動率（高値と安値の差）は11.38%となりました（これに対して新型コロナのパンデミック前の月平均は6.86%）。4月のS&P 500指数は3月末の4,530.41から4,131.93に8.80%下落し、最終営業日の1日の下落率は3.63%と、2020年6月11日（5.89%下落）以降で最大となりました。また、2022年1月3日の今年の取引初日に記録した4,796.56の最高値からは13.86%の下落で、2022年3月8日に4,170.70を付けた直近の安値を更新し、月末時点で年初来で13.31%下落して調整局面となりました。そうした中、飛行機でのマスク着用義務が解除されましたが、解除されなかったニューヨーク市の地下鉄の方が楽しさに満ち溢れていたのは、ニューヨークで大麻販売店がオープンしたからかもしれませんが、米ドルほど“ハイ”にはなれないでしょう。マスクをめぐる議論（そして法廷闘争）は続いています。ウォール街は一定だった予想に関してマスクを完全に外したようで、その変化は明白です。（1）0.25%の利上げ観測が浮上し、その後0.50%が確実視され、0.75%という声も出ています（今のところ）。（2）インフレに対する見方は「一過性」から「非合理的」に変わり、ピークの兆候があるとの見方も出ています。（3）経済についてはハードランディング突入による2023年のリセッション入りを取りざたされ、その後、雇用、マネー、資産によりリセッションは回避（または限定）される可能性があるとの見方も浮上しています。多くの見方があると、通常、私たちはどれか1つは正しいだろうと考えます（そしてそれをツイートします）。あるいは、少なくともそれに関連したポジションを構築します）。しかし不透明感が極めて高いことを考えると、中長期的な動きに注目する方が容易かもしれません——流動性とキャッシュフローがある限り（自宅の方がはるかに価値は高いかもしれませんが、家売ってどこへ行く

というのでしょうか。非課税ポートフォリオも現金勘定ではありません）。

市場のファンダメンタルズに目を転じると、2022年第1四半期の利益と売上高は予想を上回り、前年同期比でそれぞれ8.5%増、11.9%増となりました（ただし過去最高を記録した2021年第4四半期からはそれぞれ9.3%減、3.8%減）。しかし景気が減速し始める中、ガイダンスに関心が集まっています。特に、コスト上昇分の価格転嫁に消費者が疲弊してきた兆候が出ているため、売上高に関してより大きく懸念されます（2022年第1四半期の営業利益率は12.64%と高水準を維持したものの、過去平均は8.21%で、今後の低下が予想されます）。配当は緩やかな増加基調を維持しており、減配はほとんどなく、増配は小幅となっています。金利は、米国10年債利回りが引き続き3%をうかがう一方、30年住宅ローンの平均金利の動きは急速で、2021年末の3.06%から5.37%に200bp超上昇しました。このコストは住宅価格上昇（2月に前年同月比20.2%上昇）による住宅ローン借入増加前のものです。金利上昇の影響で住宅販売は減速していますが、供給が少ないため需要は力強さを維持しています。今後は、住宅価格と金利の上昇が需要減退を通じて安定するとみられます。

5月に関しては、0.50%の利上げが予想される5月4日の米連邦公開市場委員会（FOMC、米東部時間午後2時発表）が、初旬の変動要因になる可能性があります。市場は既に0.50%の利上げ3回を織り込んでいるため、午後2時30分からの米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見により、6月14-15日（そして7月26-27日）のFOMCに対する注目も高まる（そして取引が増える）かもしれません。小売業の利益と売上高から消費者の行動と選択の状況がやや明らかになり（ただし明確にはなりません）、インフレ統計はインフレがどの程度持続するかの指標になるでしょう（市場ではFRBの利下げ開始時期を予想する動きが出始めています）。

過去の実績を見ると、4月は64.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.34%、下落した月の平均下落率は3.82%、全体の平均騰落率は1.48%の上昇となっています。2022年4月のS&P500指数は、8.80%の下落となりました。

5月は58.5%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.13%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.11%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2022年5月3日-4日、6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

S&P500 指数は4月に8.80%下落して4,131.93で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス8.72%）。3月は4,530.41で終え、3.58%の上昇（同プラス3.71%）、2月は4,373.94で終え、3.14%の下落（同マイナス2.99%）でした。過去3カ月では8.50%下落（同マイナス8.17%）、年初来では13.31%の下落（同マイナス12.92%）、過去1年間では1.18%下落（同プラス0.21%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは22.02%上昇（同プラス26.29%）して月を終えました。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は4.91%下落の

32,977.21 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス 4.82%）。3月は 34,678.35 で終え、2.32%の上昇（同プラス 2.49%）、2月は 33,892.60 で終え、3.53%の下落でした（同マイナス 3.29%）。過去3カ月では 6.13%下落（同マイナス 5.67%）、年初来では 9.25%の下落（同マイナス 8.73%）、過去1年間では 2.65%下落（同マイナス 0.82%）しました。

● 主なポイント

- 企業利益は増加したもののガイダンスは低調だったことや、インフレに注目が集まり、4月はリターンが再びマイナスに転じ（2月は 3.14%下落、1月は 5.26%下落）、市場は調整局面に逆戻りしました。
 - 市場は3月の上昇（3.58%上昇）から再び反転し、2020年3月（12.51%下落）以来の大幅な下落（8.80%下落）となり、4月としては1970年（9.05%下落）以来の大きさとなりました。
 - 下落の根底にあったのは、消費者の支出手控え（物価上昇により）への懸念、そしてFRBが（複数回の）0.50%の利上げや場合によっては0.75%の利上げを通じて、以前の予想（0.25%刻みで複数回）より急ピッチで金利を引き上げるとの懸念です。
 - S&P500指数の4月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の平均値は1.81%で、3月の1.70%から上昇しました。2月は1.87%でした（1月は2.06%、2021年は0.97%）。
 - S&P500指数は4月に8.80%下落しました（配当込みのトータルリターンはマイナス8.72%）。3月は3.58%上昇（同プラス3.71%）、2月は3.14%下落（同マイナス2.99%）、1月は5.26%下落（同マイナス5.17%）でした。調整局面入り後のリターンは、過去3カ月間では8.50%下落（同マイナス8.17%）、年初来では13.31%下落（同マイナス12.92%）でした。
 - コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは22.02%上昇し（同プラス26.29%）、その期間に終値ベースで90回、最高値を更新しました。
 - バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は22.64%上昇（同プラス25.32%）しました（2021年1月20日のバイデン大統領就任後に69回、最高値を更新しています）。
 - 2020年3月23日の底値からの強気相場では84.68%上昇しています（同プラス90.74%）。
 - 同指数は、2022年1月3日に付けた終値での最高値である4,796.56から13.86%下落して月を終えました。
- 2022年第1四半期の決算は再び予想を上回っています。決算発表を終えた264銘柄中209銘柄（79.2%）で営業利益が予想を上回り、45銘柄が予想を下回り、10銘柄は予想通りでした。売上高は261銘柄中187銘柄（71.6%）で予想を上回りま

した。2022年第1四半期は過去最高となった2021年第4四半期から9.3%減、2021年第1四半期からは8.5%増と予想されています。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは3月末の2.34%から（2.98%に上昇した後）2.93%で月末を迎えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは3月末の2.45%から3.00%に上昇して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは3月末の1ポンド=1.3137ドルから1.2576ドルに下落し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは3月末の1ユーロ=1.1064ドルから1.0550ドルに下落しました（同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は3月末の1ドル=121.70円から129.85円に下落し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は3月末の1ドル=6.3400元から6.6085元に下落しました（同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 4月末時点の原油価格は1バレル=104.13ドル（今年に入ってから一時同130.50ドルまで上昇）、年初来の上昇率は38.1%（2021年末は同75.40ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は年初来で24.8%上昇しました（2021年末の1ガロン=3.375ドルから2022年4月末には同4.211ドルに上昇。2022年3月には同4.414ドルを付ける）。2020年末から原油価格は115%上昇し（2020年末は同48.42ドル）、ガソリン価格は80.7%上昇しました（2020年末は同2.330ドル）。EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
- 金価格は3月末の1トロイオンス=1,942.00ドルから下落して1,896.90ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は3月末の20.56から33.40に上昇して月を終えました。月中の最高は34.34、最低は18.45でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● バイデン大統領と政府高官

- バイデン大統領はウクライナへの軍事支援を継続しています。
- 議会では財政支出計画や税制改革についての議論が隅に追いやられた状態となっています。
- 注目を集めたのがフロリダ州において「学校の授業で性的志向や性自認について議論」することを禁止する法案が可決されたことでした。
- Walt Disney (DIS) を含む複数の企業が明確に同法案への反対を表明しました。
- フロリダ州は Disney を同州に誘致するために 1967 年に Disney に認めた税制上の優遇措置を廃止する法案を成立させました。

● ウクライナ情勢と市場

- ロシアとウクライナの間で断続的な停戦協議が続いています。ウクライナが「中立化」を提案するなど一定の進展が見られたことを米国の金融市場は好感しました。
- ウクライナ北部から撤退したロシア軍は部隊の再編を進め（このため一時的に軍事行動が中断される状態となりました）、ウクライナ東部（ドンバス地域）への侵攻を開始しました。
- 米国は軍事支援を継続しています。直近では（マリウポリ近郊で）多数の集団墓地が確認されるなど、戦時下での残虐行為が報道されています。
- ウクライナのシュミハリ首相はウクライナの復興・再建には 6,000 億ドルがかかると発言しました（同国の 2020 年の GDP は 1,560 億ドル）。
- 米国のブリンケン国務長官とオースティン国防長官はウクライナの首都キーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談を行いました。
- ロシアはブルガリアとポーランドへの天然ガス供給を停止すると発表しました。ロシアがルーブルでの支払いを要求したのに対し、両国が応じなかったことが理由です。

● 石油

- 4 月末時点の原油価格は 1 バレル = 104.13 ドル（今年に入ってから一時同 130.50 ドルまで上昇）、年初来の上昇率は 38.1%（2021 年末は同 75.40 ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は年初来で 24.8% 上昇しました（2021 年末の 1 ガロン = 3.375 ドルから 2022 年 4 月末には同 4.211 ドルに上昇。2022 年 3 月には同 4.414 ドルを付ける）。2020 年末から原油価格は 115% 上昇し（2020 年末は同 48.42 ドル）、ガソリン価格は 80.7% 上昇しました（2020 年末は同 2.330 ドル）。EIA は 2021 年のガソリン価格の内訳について、53.6% が原油、16.4% が連邦税および州税、15.6% が販売・マーケティング費、そして 14.4% が精製コストと利益だと説明しています。

● 新型コロナウイルス関連

- 中国の上海市では2,600万人の市民が引き続き（2022年3月28日から始まった）厳格なロックダウン下に置かれており、食糧不足や抗議活動が報道されています。金融案件が保留状態となり、工場が操業停止に追い込まれていることで世界経済に悪影響が出るとみられています。船積みも停止し、自動車などの貨物の滞留が続いています。
- 北京の商業地区ではPCR検査の義務化が始まり、公共イベントが中止になったり、ロックダウンに備えた食料品の買いだめが行われています。4月中に大規模なPCR検査が始まり、パニック的な買いだめについても報道されています。
- 米国では、連邦地裁が疾病対策センター（CDC）による航空機やその他の公共交通機関でのマスク着用の義務化は違法であるとの判断を下しました。大半の航空会社は飛行機内でのマスク着用を任意としています（しかしながら、ニューヨーク市の地下鉄は引き続きマスク着用を義務化しており、仕事を終えた市場関係者が笑顔でいるのかを見分けることが難しい状況が続いています）。
- 製薬大手 Moderna（MRNA）は、6歳未満（少なくとも生後6カ月から）の子供向けの新型コロナワクチンの緊急使用許可を米食品医薬品局（FDA）に申請しました。
- 新型コロナウイルス関連データ：
 - 世界全体のワクチン接種回数は116億回となりました（2022年3月末は112億回）。
米国は現時点で：
 - ✓ ワクチン接種回数が5億7,400万回（同5億5,900万回）となりました（ブースター接種を含む）。
 - ✓ 人口の76.8%（同76.1%）が少なくとも1回はワクチンを接種したことになり、人口の65.5%（同64.8%）が2回の接種を終えました。人口の29.9%（同28.9%）がブースター接種を受けました。
 - ✓ 新規感染者数の7日間平均は4月末時点で5万3,432人となり、3月末時点の2万7,621人から増加しました。1日当たりの新規感染者数は2022年1月11日に141万7,493人に達しました（2021年11月末時点は8万3,120人）。また、死者数の7日間平均は355人（3月末時点は702人）に減少しました。
 - ✓ 米国では新型コロナによる累計死者数が100万人に近づいています。4月末時点の累計死者数は99万3,000人（3月末時点は99万人）となっています。

● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- 3月15-16日に開催されたFOMCの議事録では、バランスシートの縮小ペースを加速する必要があるとの見解で全メンバーが一致したことが明らかになりました。具体的には、国債で月額600億ドル、住宅ローン担保証券（MBS）で同350億ドルを上限に削減することで概ね合意しました。これにより、1年間で合計約1兆ドルが削減されることとなります（FRBは11兆ドル相当の資産を保有しています）。
- パウエルFRB議長は、次回会合（5月3-4日）で0.50%の利上げを実施し、その後もインフレ動向に応じて同程度の追加利上げが必要になる可能性があるとの見方を明らかにしました。
 - 驚いたことに（コメントしただけなので動揺はしていません）、セントルイス連銀のブラード総裁は、0.75%の利上げの可能性も「排除しない」が、「それは私の基本シナリオではない」と発言しました。その後、サンフランシスコ連銀のデーリー総裁は、0.25%、0.5%、0.75%の利上げの可能性について論じました。FOMCの2週間前に公表される地区連銀経済報告（ページブック）では、インフレが終息する兆候はほとんど見られず、労働市場の逼迫とサプライチェーンをめぐる問題が持続していることが示されました。

● 企業業績

- 2022年第1四半期決算は、またもや予想を上回る水準で推移しており、これまでに決算発表を終えた264銘柄中209銘柄（79.2%）で営業利益が予想を上回り、45銘柄で予想を下回り、10銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では261銘柄中187銘柄（71.6%）で予想を上回りました。
 - 2022年第1四半期は過去最高を記録した2021年第4四半期から9.3%の減益が見込まれますが、前年同期比では8.5%の増益となる見通しです。
 - 2022年通年の利益は前年比9.3%増と、過去最高益を再度更新する見通しで、2022年の予想株価収益率（PER）は18.2倍となっています。
 - 2023年の利益は同9.9%増が見込まれ、予想PERは16.5倍となっています。
 - 2022年第1四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は17.8%でした（2021年第4四半期は14.9%、2021年第1四半期は5.8%、2019年第1四半期は24.9%）。
 - 2022年第1四半期の営業利益率は12.64%で、第4四半期の13.41%から低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993年以降の平均は8.21%、最高は2021年第2四半期の13.54%）。

● 個別銘柄

- 電気自動車メーカーTesla (TSLA) のイーロン・マスク最高経営責任者 (CEO) は、(経営に関わらない) 受動的な投資としてソーシャルメディア企業ツイッター (TWTR) の株式 7,350 万株 (9.2%、総額約 20 億ドル) を取得しました。取締役への就任が提示されましたが、辞退しました。
 - その後、マスク氏はツイッターに対し、「最善かつ最終的な提案」として 430 億ドル (1 株当たり 54.20 ドル) での買収を提案しました。
 - 同氏はツイッター上で、「Love Me Tender」などとツイートして株式公開買い付け (TOB) の可能性を示唆し、買収資金として 465 億ドルを確保していることを明らかにしました。
 - ツイッターとマスク氏は直接交渉を行い、ツイッターは 1 株当たり 54.20 ドルの買収提案を受け入れることに合意しました。
 - ✓ マスク氏は買収資金を工面するため、保有するテスラ株約 85 億ドル相当を売却しました。
- コーヒーチェーン大手の Starbucks (SBUX) の創業者で元 CEO のハワード・シュルツ氏は CEO への復帰初日に、自社株買いを停止し、「より多くの利益を人材と店舗に投資する」と表明しました。
- ウォーレン・バフェット氏率いる Berkshire Hathaway (BRK.B) は、コンピューターメーカー HP Inc. (HPQ) の株式 1 億 2,100 万株 (11%) の保有を明らかにしました。
- 通信大手 AT&T (T) は WarnerMedia のスピンオフを完了し (AT&T の株主は AT&T 株 1 株当たり新会社の株式 0.241917 株を受領)、その後 WarnerMedia は S&P500 指数構成企業の Discovery CI (クラス A 株 (DISCA)、クラス C 株 (DISCK)) と経営統合して Warner Bros Discovery (WBD) となりました。Discovery CI が Warner Bros Discovery に社名変更したため、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、Discovery CI のクラス C 株を存続会社として引き継ぐことにしました。
 - S&P500 指数の銘柄数は 504 銘柄になりました。同指数は 500 社で構成されますが、5 社については、2 つのクラスの株式が指数に採用されていたため、これまで銘柄数は 505 銘柄でした。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは方針を変更し、複数クラスを指数に採用しないこととしましたが、これらの企業は適用が除外されていました。今回、Discovery CI のクラス A 株が指数から除外されたため、現在の S&P500 指数の構成銘柄は 504 銘柄となりました。2 クラスの株式が指数に採用されている残りの 4 社は、Alphabet のクラス A (GOOGL) とクラス C (GOOG)、Fox のクラス A (FOXA) とクラス B (FOX)、News のクラス A (NWSA) とクラス B (NWS)、Under Armour のクラス A (UAA) とクラス C (UA) です。

- 動画配信大手のNetflix (NFLX) の株価は、4月に49.2%下落し、年初来では68.4%の下落となりました。同社は第1四半期の有料会員数を250万人増と見込んでいましたが、実際には20万人減となり（ロシアでのサービス停止による70万人減を含む）、第2四半期にはさらに200万人減少すると警告しました。
- オンライン小売りのAmazon.com (AMZN) の第1四半期決算は、2015年以來の赤字となりました。コストの増加、オンライン注文の減速、サプライチェーン問題などが売上高と利益の重石となりました。会社側は、第2四半期は黒字を回復するものの、「状況は厳しい」との見方を明らかにしました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、不動産企業Camden Property Trust (CPT) をS&P 中型株400指数からS&P500指数に移行し、M&T Bank (MTB) に買収されたPeople's United Financial をS&P500指数から除外しました。

● 注目点

- 航空会社のDelta Air Lines (DAL) とUnited Airlines (UAL) は、旅行の回復により第2四半期は黒字を回復するとの見通しを明らかにしました。
- 米国の金利は引き続き上昇傾向にあり、米国10年国債利回りは2021年末の1.51%から一時2.98%まで上昇しました（2020年末は0.92%）。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は4月に8.80%下落して4,131.93で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス8.72%）。3月は4,530.41で終え、3.58%の上昇（同プラス3.71%）となり、2月は4,373.94で終え、3.14%の下落でした（同マイナス2.99%）。過去3カ月では8.50%下落（同マイナス8.17%）、年初来では13.31%下落（同マイナス12.92%）、過去1年間では1.18%下落（同プラス0.21%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは22.02%上昇（同プラス26.29%）して月を終えました。**S&P500 指数の3月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は3月の1.70%から1.81%に上昇しました（2月は1.87%）。年初来では1.85%（3月は1.87%）、2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以來の最低）でした。**出来高**は前月比14%増加した3月から15%減少（営業日数調整後）、前年同月比では5%減少し、過去1年間でも26%減少しました。**4月**に前日比で1%以上変動した日数は20営業日中10日となりました（上昇が3日、下落が7日、2%以上上昇が1日、下落が3日）。3月は1%以上変動した日数は23営業日中14日（上昇が9日、下落が5日）、2月は19営業日中10日（上昇が4日、下落が6日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は42日となりました（上昇が18日、下落が24日、2%以上上昇が7日、下落が5日）。2021年は前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日

(上昇が22日、下落が15日)でした。4月は20営業日中16日で日中の変動率が1%以上となり(3月は22日、2月は17日)、3%以上変動した営業日は1日で3月と同じでした。年初来では1%以上の変動が71日、3%以上の変動が6日でした。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年はそれぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日(253営業日中)と75日でした。

4月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。4月の値上がり銘柄数は105銘柄(平均上昇率は4.14%)で、3月は315銘柄(同7.48%)、2月は210銘柄(同5.89%)でした。10%以上上昇した銘柄数は2月の36銘柄(同15.77%)、3月の81銘柄(同15.28%)から7銘柄(同13.49%)に減少しました。1銘柄が25%以上上昇しました(同26.70%、3月は5銘柄で同36.53%、2月は4銘柄で30.32%)。一方、4月の値下がり銘柄数は399銘柄(平均下落率は9.29%)で、3月は190銘柄(同5.71%)、2月は295銘柄(同6.33%)でした。4月の10%以上下落した銘柄数は145銘柄(同15.86%)と、3月の30銘柄(同13.58%)と、2月の45銘柄(同15.10%)から増加しました。25%以上下落した銘柄数は7銘柄(同31.47%)で、3月はゼロ、2月は5銘柄(35.38%)でした。過去3カ月間では、値下がり銘柄数が引き続き値上がり銘柄数を上回りました(2対1の割合)。値上がり銘柄数は167銘柄(平均上昇率は9.85%)と、3月の192銘柄(同13.20%)から減少した一方、値下がり銘柄数は336銘柄(平均下落率は12.81%)と、3月の312銘柄(同12.88%)から増加しました。57銘柄(平均上昇率は19.77%)が10%以上値上がりし、3月末の94銘柄(同22.37%)を下回りました。10%以上値下がりしたのは193銘柄(平均下落率は18.70%)、3月末は181銘柄(同18.94%)でした。過去3カ月間で9銘柄が25%以上上昇(3月末時点は27銘柄)、27銘柄が25%以上下落しました(同35銘柄)。年初来では、値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差が拡大しました。値上がり銘柄数は143銘柄(平均上昇率は13.80%)と、3月末の192銘柄(同13.20%)から減少した一方、値下がり銘柄数は360銘柄(平均下落率は18.12%)と、3月末の312銘柄(同12.88%)から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は62銘柄(平均上昇率は25.19%)と、3月末の94銘柄(同22.37%)から減少し、10%以上下落した銘柄数は265銘柄(平均下落率は22.93%)と、3月末の181銘柄(同18.94%)から増加しました。年初来で22銘柄(3月末は27銘柄)が25%以上上昇し、98銘柄(同35銘柄)が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄(平均上昇率は34.30%)、値下がり銘柄数は70銘柄(平均下落率は12.01%)でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄(平均上昇率は39.77%)、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄(平均下落率は19.27%)でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は2月の2.38%下落(米国の2.64%下落を除くと2.02%下落)、3月の1.70%上昇(米国の3.11%上昇が追い風となり、米国を除くと0.25%下落)の後に、4月に再び反転し、リターンはマイナスに戻って8.11%と、大きな下落となりました(米国の9.09%下落を除くと6.70%下落)。過去3カ月間では、世界の株式市場は8.77%下落(米国の8.74%下落を除く

と8.81%下落)し、年初来では13.62%の下落で、米国の14.27%下落を除くと12.71%の下落、過去1年間では8.14%の下落で、米国の4.47%下落を除くと12.85%下落しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は33.98%上昇しましたが、米国の42.03%上昇を除くと24.05%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は23.11%上昇し、米国の37.71%上昇を除くと6.93%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は14.78%上昇しましたが、米国の20.66%上昇を除くと7.39%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は4月に6兆3,040億ドル減少しました(3月は1兆3,060億ドル増)。米国以外の市場の時価総額は2兆1,410億ドル減少し(同150億ドル減)、米国市場は4兆1,630億ドル減少しました(同1兆3,200億ドル増)。4月は11セクターすべてが下落する中で、セクター間のリターンのばらつきは拡大しました(3月は9セクターが上昇、2月は2セクターが上昇)。パフォーマンスが最高のセクター(生活必需品、0.24%下落)と最低のセクター(コミュニケーションサービス、12.50%下落)の騰落率の差は12.26%となり、3月の6.38%、2月の7.69%から拡大しました。

新興国市場は1月の0.98%下落(2021年12月は1.41%上昇)、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落の後に、4月も5.63%下落し、4カ月連続での下落となりました。年初来では12.12%下落しています。過去1年間では17.56%の下落となり、過去2年間では19.18%上昇、過去3年間では1.48%上昇しています。4月は24市場(ロシアを除く)のうち5市場が上昇し、3月の16市場、2月の13市場、1月の14市場を下回りました(12月は19市場)。パフォーマンスが最高となったのはトルコで4月は6.57%上昇し、年初来では15.87%上昇、過去1年間では4.42%下落しました。2番目はサウジアラビアで4月は4.43%上昇し、年初来では20.61%上昇、過去1年間では29.91%上昇しました。3番目はインドネシアで4月は3.56%上昇し、年初来では10.92%上昇、過去1年間では17.54%上昇しました。ポーランドのパフォーマンスが最低となり、4月は17.07%下落し、年初来では25.74%下落、過去1年間では20.64%下落しました。これに続いたのがペルーで、4月は15.76%下落し、年初来では10.54%上昇、過去1年間では5.41%上昇しました。3番目がブラジルで4月は14.65%下落し、年初来では10.83%上昇、過去1年間では12.50%下落しました。

先進国市場のパフォーマンスは新興国市場を下回り、1月の5.82%下落(12月は4.08%上昇)、2月の2.25%下落、3月の2.21%上昇の後に、4月は全体で8.39%下落しました。先進国市場は米国を除くと、1月に5.38%下落(12月は4.73%上昇)、2月に0.51%下落し、3月に0.54%上昇に改善した後、4月に7.06%下落しました。先進国市場は、年初来では13.80%下落、米国を除くと12.91%下落、過去1年間では6.90%下落、米国を除くと11.17%下落となりました。過去2年間では35.95%上昇、米国を除くと25.80%上昇、過去3年間では26.06%上昇、米国を除くと8.74%上昇しました。4月は25市場中上昇した市場はありませんでした(3月は14市場が上昇、2月は8市場が上昇、1月は上昇した市場はゼロ、12月は24市場が上昇、11月は25市場全てが下落)。パフォーマンスが最も良かったのはスペインで4月は3.53%の下落で、年初来では7.72%下落、過去1年間では13.52%下落しました。2番目はデンマークで、4月は3.78%下落

し、年初来では11.61%下落、過去1年間では1.12%下落しました。3番目はアイルランドで4月は4.15%下落し、年初来では21.11%下落、過去1年間では17.60%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはオランダで4月は10.80%下落し、年初来では24.95%下落、過去1年間では18.32%下落しました。これに続いたのがルクセンブルグで4月10.44%下落し、年初来では14.84%下落、過去1年間では10.83%下落しました。3番目はスウェーデンで4月は9.96%下落し、年初来では25.62%下落、過去1年間では22.49%下落しました。注目すべき点として、英国は4月に4.65%下落し、年初来では6.81%下落、過去1年間では3.78%下落しました。カナダは4月に7.49%下落、年初来では3.61%の下落、過去1年間では3.87%の上昇となりました。ドイツは4月に8.46%下落、年初来では20.44%の下落、過去1年間では23.37%の下落となりました。日本は4月に8.63%下落し、年初来では15.63%下落、過去1年間では16.09%下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

| | S&P 500 | S&P MidCap 400 | S&P SmallCap 600 | S&P Composite 1500 | ダウ平均 |
|----------|---------|----------------|------------------|--------------------|---------|
| 2022年 4月 | -8.72% | -7.11% | -7.81% | -8.61% | -4.82% |
| 2022年年初来 | -12.92% | -11.64% | -12.99% | -12.85% | -8.73% |
| 3カ月 | -8.17% | -4.77% | -6.18% | -7.93% | -5.67% |
| 6カ月 | -9.65% | -9.88% | -11.13% | -9.70% | -7.05% |
| 12カ月 | 0.21% | -7.03% | -8.54% | -0.46% | -0.82% |
| 3年 | 47.56% | 32.78% | 30.06% | 46.14% | 32.26% |
| 5年 | 89.68% | 55.94% | 53.22% | 86.25% | 75.92% |
| 10年 | 260.05% | 194.47% | 204.75% | 253.94% | 216.20% |
| 15年 | 278.51% | 260.09% | 251.66% | 277.98% | 267.21% |
| 20年 | 470.27% | 519.70% | 507.65% | 479.09% | 440.00% |
| 25年 | 720.67% | 1274.77% | 1060.08% | 764.98% | 732.31% |

S&P 500 トータル・リターン：年率

| | | | | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 12カ月 | 0.21% | -7.03% | -8.54% | -0.46% | -0.82% |
| 3年 | 13.85% | 9.91% | 9.15% | 13.48% | 9.77% |
| 5年 | 13.66% | 9.29% | 8.91% | 13.25% | 11.96% |
| 10年 | 13.67% | 11.40% | 11.79% | 13.47% | 12.20% |
| 15年 | 9.28% | 8.92% | 8.74% | 9.27% | 9.06% |
| 20年 | 9.09% | 9.55% | 9.44% | 9.18% | 8.80% |
| 25年 | 8.78% | 11.05% | 10.30% | 9.01% | 8.85% |

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

| 上昇／下落 | 4月 | 平均パーセント | 3カ月 | 平均パーセント | 年初来 | 平均パーセント |
|----------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|
| | | 変化 (%) | | 変化 (%) | | 変化 (%) |
| 上昇 | 105 | 4.14 | 167 | 9.85 | 143 | 13.80 |
| 下落 | 399 | -9.29 | 336 | -12.81 | 360 | -18.12 |
| 10%以上の上昇 | 7 | 13.49 | 57 | 19.77 | 62 | 25.19 |
| 10%以上の下落 | 145 | -15.86 | 193 | -18.70 | 265 | -22.93 |
| 25%以上の上昇 | 1 | 26.70 | 9 | 40.26 | 22 | 41.23 |
| 25%以上の下落 | 7 | -31.47 | 27 | -31.97 | 98 | -32.51 |
| 50%以上の上昇 | 0 | 0.00 | 2 | 54.45 | 6 | 60.03 |
| 50%以上の下落 | 0 | 0.00 | 1 | -55.43 | 5 | -59.09 |

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 指数のセクター株価：2022年4月29日

| S&P 500 指数の株価変動 | 年初来 騰落率 (%) | 年初来時価総額 変動額 (10億ドル) | 米大統領選 以降 | 最高値 以降 | 直近安値 以降 | 新型コロナ 発生後の 安値以降 | 2020年2月 高値以降 | 4月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 |
|------------------------------|----------------|------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | 2022/4/29~ 2022/11/3 | 2022/4/29~ 2022/1/3 | 2022/4/29~ 2022/3/8 | 2022/4/29~ 2020/3/23 | 2022/4/29~ 2020/2/19 | 2022/3/31~ | 2022/1/31~ | 2021/10/29~ | 2021/4/30~ |
| エネルギー | 35.41% | \$380 | 156.59% | 31.34% | -2.44% | 216.19% | 39.00% | -1.64% | 13.82% | 31.23% | 54.04% |
| 素材 | -6.26% | -\$68 | 28.14% | -4.96% | 6.72% | 120.95% | 40.55% | -3.52% | 0.64% | -0.08% | 2.48% |
| 資本財・サービス | -10.10% | -\$359 | 18.72% | -9.35% | -1.74% | 95.25% | 13.57% | -7.57% | -5.61% | -8.91% | -6.61% |
| 一般消費財 | -21.02% | -\$1,060 | 6.07% | -23.14% | -1.12% | 78.21% | 21.36% | -13.03% | -12.53% | -19.77% | -11.40% |
| 生活必需品 | 0.73% | \$11 | 22.73% | 0.74% | 7.34% | 61.79% | 22.42% | 2.40% | 2.29% | 9.37% | 13.57% |
| ヘルスケア | -7.63% | -\$400 | 24.13% | -6.72% | 2.31% | 74.34% | 25.43% | -4.79% | -0.78% | -2.62% | 7.47% |
| 金融 (1) | -11.74% | -\$485 | 39.03% | -12.83% | -3.06% | 95.43% | 11.32% | -10.02% | -11.67% | -14.26% | -4.70% |
| 情報技術 | -18.90% | -\$2,257 | 24.49% | -19.72% | -1.51% | 99.94% | 37.54% | -11.31% | -12.87% | -12.65% | 1.03% |
| コミュニケーション・サービス | -25.97% | -\$1,080 | -0.74% | -26.38% | -9.15% | 43.74% | 2.62% | -15.77% | -20.92% | -28.02% | -23.11% |
| 公益事業 | -0.50% | -\$4 | 10.09% | 0.44% | 1.30% | 58.89% | 1.88% | -4.30% | 2.90% | 6.48% | 6.75% |
| 不動産 (2) | -10.28% | -\$97 | 32.23% | -9.40% | 2.54% | 83.70% | 13.92% | -3.65% | -1.90% | -2.49% | 9.11% |
| S&P 500 | -13.31% | -\$5,419 | 22.64% | -13.86% | -0.93% | 84.68% | 22.02% | -8.80% | -8.50% | -10.28% | -1.18% |
| S&P 500のトータル・リターン | -12.92% | | 25.32% | -13.47% | -0.75% | 90.74% | 26.29% | -8.72% | -8.17% | -9.65% | 0.21% |
| S&P500の株価 | 4131.93 | | 3369.16 | 4796.56 | 4170.70 | 2237.40 | 3386.15 | 4530.41 | 4515.55 | 4605.38 | 4181.17 |
| パフォーマンスが最高のセクター | 35.41% | | 156.59% | 31.34% | 7.34% | 216.19% | 40.55% | 2.40% | 13.82% | 31.23% | 54.04% |
| パフォーマンスが最低のセクター | -25.97% | | -0.74% | -26.38% | -9.15% | 43.74% | 1.88% | -15.77% | -20.92% | -28.02% | -23.11% |
| パフォーマンスの差 | 61.37% | | 157.33% | 57.71% | 16.49% | 172.45% | 38.67% | 18.17% | 34.74% | 59.25% | 77.15% |

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2022年4月

| ティッカー | 会社名 | 3月 | 年初来 | 2020年末 以降 | 2020年 11月3日 以降 | 2020年 3月23日 以降 | 2020年 2月19日 以降 | 2000年 以降 | セクター |
|-------|-------------------------------|--------|---------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------|---------------|
| TWTR | Twitter Inc. | 26.70% | 13.42% | -9.47% | 17.47% | 98.54% | 26.44% | | コミュニケーションサービス |
| MHK | Mohawk Industries Inc. | 13.57% | -22.57% | 0.08% | 20.57% | 122.74% | 7.41% | | 一般消費財 |
| KMB | Kimberly-Clark | 12.72% | -2.86% | 2.97% | 2.57% | 23.58% | -3.44% | 112.16% | 生活必需品 |
| BBWI | Bath & Body Works Inc. | 10.65% | -24.22% | 42.22% | 56.80% | 476.77% | 115.00% | 144.23% | 一般消費財 |
| LW | Lamb Weston Holdings Inc. | 10.33% | 4.29% | -16.05% | -1.68% | 38.55% | -29.94% | | 生活必需品 |
| ROST | Ross Stores Inc. | 10.29% | -12.70% | -18.76% | 8.87% | 58.57% | -18.85% | 4349.55% | 一般消費財 |
| SHW | Sherwin-Williams Co. | 10.15% | -21.92% | 12.24% | 16.17% | 107.94% | 40.04% | 3828.00% | 素材 |
| VLO | Valero Energy Corp. | 9.79% | 48.42% | 97.07% | 182.37% | 241.75% | 33.94% | 2143.51% | エネルギー |
| LKQ | LKQ Corp. | 9.29% | -17.32% | 40.83% | 44.32% | 257.05% | 45.97% | | 一般消費財 |
| UAL | United Airlines Holding, Inc. | 8.93% | 15.35% | 16.76% | 48.44% | 92.38% | -36.41% | | 資本財・サービス |

S&P 500騰落率ワースト10：2022年4月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

| ティッカー | 会社名 | 3月 | 年初来 | 2020年末 以降 | 2020年 11月3日 以降 | 2020年 3月23日 以降 | 2020年 2月19日 以降 | 2000年 以降 | セクター |
|-------|-----------------------------------|---------|---------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------|---------------|
| NFLX | Netflix Inc. | -49.18% | -68.40% | -64.80% | -60.93% | -47.16% | -50.71% | | コミュニケーションサービス |
| ALGN | Align Technology Inc. | -33.51% | -55.89% | -45.75% | -37.66% | 110.51% | 4.60% | | ヘルスケア |
| NVDA | Nvidia Corp. | -32.03% | -36.94% | 42.07% | 42.46% | 248.81% | 135.74% | 18869.06% | 情報技術 |
| WBD | Warner Bros Discovery | -27.31% | -20.74% | -30.70% | -5.47% | 10.27% | -37.48% | | コミュニケーションサービス |
| MTCH | Match Group, Inc. | -27.21% | -40.15% | -47.65% | -34.93% | 62.49% | 4.25% | 934.88% | コミュニケーションサービス |
| GNRC | Generac Holdings Inc. | -26.20% | -37.66% | -3.53% | -0.97% | 177.66% | 88.70% | | 資本財・サービス |
| ETSY | Etsy, Inc. | -25.02% | -57.44% | -47.62% | -28.56% | 182.14% | 75.24% | | 一般消費財 |
| PYPL | PayPal Holdings Inc. | -23.97% | -53.37% | -62.46% | -51.10% | 3.13% | -29.04% | | 情報技術 |
| AMZN | Amazon.com Inc. | -23.75% | -25.45% | -23.68% | -18.46% | 30.63% | 14.53% | 3165.20% | 一般消費財 |
| WST | West Pharmaceutical Services Inc. | -23.29% | -32.82% | 11.21% | 13.73% | 144.31% | 80.28% | 3973.50% | ヘルスケア |

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

| 追加/除外 | 実施日 | ティッカー/会社名 | セクター | サブセクター | 注 |
|-------|------------|---|---------------|---------------------|--|
| 追加 | 2022/04/03 | CPT Camden Property Trust | 不動産 | 住宅用不動産投資信託 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2022/04/03 | PBCT People's United Financial | 金融 | 地方銀行 | M&T Bank (MTB)により買収 |
| 追加 | 2022/03/01 | MOH Molina Healthcare | ヘルスケア | 管理健康医療 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2022/03/01 | INFO HS Markit | 資本財・サービス | 調査・コンサルティングサービス | S&P Global (SPGI)により買収 |
| 追加 | 2022/02/01 | CEG Constellation Energy | 公益事業 | 電力 | Exelon (EXC)からスピンオフ |
| 除外 | 2022/02/02 | GPS Gap | 一般消費財 | 衣料小売り | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2021/12/17 | SBNY Signature Bank | 金融 | 地方銀行 | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2021/12/17 | SEDG SolarEdge Technologies | 情報技術 | 半導体装置 | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2021/12/17 | FDS FactSet Research Systems | 金融 | 金融取引所・データ | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/12/17 | LEG Leggett & Platt | 一般消費財 | 家具・装飾 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/12/17 | HBI Hanesbrands | 一般消費財 | アパレル・アクセサリ・贅沢品 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/12/17 | WU The Western Union | 情報技術 | データ処理・外注サービス | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2021/12/13 | EPAM EPAM Systems | 情報技術 | ITコンサルティング・その他のサービス | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 除外 | 2021/12/13 | KSU Kansas City Southern | 資本財・サービス | 鉄道 | Canadian Pacific Railway (CP)により買収 |
| 追加 | 2021/09/17 | CDAY Ceridian HCM Holding | 情報技術 | アプリケーション・ソフトウェア | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2021/09/17 | BRO Brown & Brown | 金融 | 保険ブローカー | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2021/09/17 | MTCH Match Group | コミュニケーションサービス | インタラクティブ・メディア及びサービス | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 除外 | 2021/09/17 | UNM Unum Group | 金融 | 生命保険・健康保険 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/09/17 | NOV NOV | エネルギー | 石油・ガス装置・サービス | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/09/17 | PRGO Perrigo Company | ヘルスケア | 医薬品 | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2021/08/27 | TECH Bio-Techne | ヘルスケア | ライフサイエンスツール/サービス | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/08/27 | MXIM Maxim Integrated Products | 情報技術 | 半導体 | Analog Devices (ADI)により買収 |
| 追加 | 2021/07/20 | MRNA Moderna | ヘルスケア | バイオテクノロジー | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 除外 | 2021/07/20 | ALXN Alexion Pharmaceuticals | ヘルスケア | バイオテクノロジー | AstraZeneca Plc (AZN)により買収 |
| 追加 | 2021/06/02 | OGN Organon & Co | ヘルスケア | 医薬品 | Merck (MRK)からスピンオフ |
| 除外 | 2021/06/03 | HFC HollyFrontier | エネルギー | 石油・ガス精製・販売 | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2021/05/13 | CRL Charles River Laboratories International | ヘルスケア | ライフサイエンスツール/サービス | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/05/13 | FLIR FLIR Systems Inc | 情報技術 | 電子装置・機器 | Teledyne Technologies (TDY)により買収 |
| 追加 | 2021/04/19 | PTC PTC Inc. | 情報技術 | アプリケーション・ソフトウェア | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/04/19 | VAR Varian Medical Systems Inc | ヘルスケア | ヘルスケア機器 | Siemens Healthineers AG (SHL)により買収 |
| 追加 | 2021/03/19 | NXPI NXP Semiconductors | 情報技術 | 半導体 | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 追加 | 2021/03/19 | PENN Penn National Gaming | 一般消費財 | カジノ・ゲーム | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2021/03/19 | GNRC Generac Holdings | 資本財・サービス | 電気部品・設備 | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2021/03/19 | CZR Caesars Entertainment | 一般消費財 | カジノ・ゲーム | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/03/19 | FLS Flowserve | 資本財・サービス | 産業機械 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/03/19 | SLG SL Green Realty | 不動産 | オフィス不動産投資信託 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/03/19 | XRX Xerox Holdings | 情報技術 | 機器 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2021/03/19 | VNT Vontier | 情報技術 | 電子装置・機器 | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2021/02/11 | MPWR Monolithic Power Systems Inc. | 情報技術 | 半導体 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/02/11 | FTI TechnipFMC plc | エネルギー | 石油・ガス装置・サービス | Technip Energiesをスピンオフ |
| 追加 | 2021/01/20 | TRMB Trimble Inc | 情報技術 | 電子装置・機器 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/01/20 | CXO Concho Resources Inc. | エネルギー | 石油・天然ガス探査・生産 | ConocoPhillips (COP)により買収 |
| 追加 | 2021/01/06 | ENPH Enphase Energy | 情報技術 | 半導体装置 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2021/01/06 | TIF Tiffany & Co | 一般消費財 | 専門店 | LVMH Moet (LVMHF)により買収 |
| 追加 | 2020/12/18 | TSLA Tesla Inc | 一般消費財 | 自動車製造 | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 除外 | 2020/12/18 | AIV Apartment Investment & Mgt | 不動産 | 住宅用不動産投資信託 | スピンオフしたApartment Income REIT Corpが S&P中規模400指数に追加 |
| 追加 | 2020/10/09 | VNT Vontier Corp | 情報技術 | 電子装置・機器 | Fortive (FTV)からスピンオフ |
| 除外 | 2020/10/09 | NBL Noble Energy | エネルギー | 石油・天然ガス探査・生産 | Chevron (CVX)により買収 |
| 追加 | 2020/10/06 | POOL Pool Corp | 一般消費財 | 販売 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2020/10/06 | ETFC E*TRADE Financial Corp | 金融 | 投資銀行・証券会社 | Morgan Stanley (MS)により買収 |
| 追加 | 2020/09/18 | ETSY Etsy Inc | 一般消費財 | インターネット販売・カタログ販売 | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2020/09/18 | TER Teradyne Inc | 情報技術 | 半導体装置 | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2020/09/18 | CTLT Catalent Inc | ヘルスケア | 医薬品 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2020/09/18 | HRB H&R Block Inc | 一般消費財 | 専門消費者サービス | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2020/09/18 | COTY Coty Inc | 生活必需品 | パーソナル用品 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2020/09/18 | KSS Kohl's Corp | 一般消費財 | 百貨店 | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2020/06/19 | TYL Tyler Technologies | 情報技術 | アプリケーション・ソフトウェア | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2020/06/19 | BIO Bio-Rad Laboratories | ヘルスケア | ライフサイエンス・ツール/サービス | S&P中規模400指数から移行 |
| 追加 | 2020/06/19 | TDY Teledyne Technologies | 資本財・サービス | 航空宇宙・防衛 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2020/06/19 | HOG Harley-Davidson | 一般消費財 | 自動車・輸送製造 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2020/06/19 | JWN Nordstrom | 一般消費財 | 百貨店 | S&P中規模400指数に移行 |
| 除外 | 2020/06/19 | ADS Alliance Data Systems | 情報技術 | データ処理・外注サービス | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2020/05/21 | WST West Pharmaceutical Services Inc | ヘルスケア | ヘルスケア用品 | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2020/05/21 | HP Helmerich & Payne Inc | エネルギー | 石油・ガス掘削 | S&P小規模600指数に移行 |
| 追加 | 2020/05/11 | DXCM DexCom Inc | ヘルスケア | ヘルスケア機器 | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 追加 | 2020/05/11 | DPZ Domino's Pizza Inc | 一般消費財 | レストラン | S&P中規模400指数から移行 |
| 除外 | 2020/05/11 | AGN Allergan plc | ヘルスケア | ヘルスケア機器 | AbbVie (ABBV)により買収 |
| 除外 | 2020/05/11 | CPRI Capri Holdings | 一般消費財 | アパレル・アクセサリ・贅沢品 | S&P小規模600指数に移行 |
| 除外 | 2020/04/03 | RTN Raytheon | 資本財・サービス | 航空宇宙・防衛 | United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収 |
| 除外 | 2020/04/03 | M Macy's | 一般消費財 | 百貨店 | S&P小規模600指数に追加 |
| 追加 | 2020/04/02 | OTIS Otis Worldwide | 資本財・サービス | 産業機械 | United Technologies (UTX)からスピンオフ |
| 追加 | 2020/04/02 | CARR Carrier Global | 資本財・サービス | 建設関連製品 | United Technologies (UTX)からスピンオフ |
| 追加 | 2020/03/02 | GDI Gardner Denver Holdings Inc | 資本財・サービス | 産業機械 | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 除外 | 2020/03/02 | KEC Cimarex Energy Co | エネルギー | 石油・天然ガス探査・生産 | S&P中規模400指数に移行 |
| 追加 | 2020/01/27 | PAYC Paycom Software | 情報技術 | アプリケーション・ソフトウェア | S&P 1500指数に新たに追加 |
| 除外 | 2020/01/27 | WCG WellCare Health Plans | ヘルスケア | 管理健康医療 | Centene (CNC)により買収 |

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

| 2022年 5月 | イベント |
|------------|---|
| 2022年5月2日 | 4月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表） |
| 2022年5月2日 | 4月のISM製造業景況指数（午前10時発表） |
| 2022年5月2日 | 3月の建設支出（午前10時発表） |
| 2022年5月3日 | 2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合 |
| 2022年5月3日 | 4月の自動車販売台数 |
| 2022年5月3日 | 3月の製造業受注（午前10時発表） |
| 2022年5月3日 | 3月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表） |
| 2022年5月4日 | 4月のADP全米雇用統計 |
| 2022年5月4日 | 3月の貿易収支 |
| 2022年5月4日 | 4月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表） |
| 2022年5月4日 | 4月のISM非製造業景況指数（午前10時発表） |
| 2022年5月4日 | FOMC 声明（午後2時発表）と FRB議長の記者会見（午後2時30分） |
| 2022年5月5日 | 2022年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト |
| 2022年5月6日 | 4月の雇用統計 |
| 2022年5月9日 | 3月の卸売在庫（午前10時発表） |
| 2022年5月11日 | 4月の消費者物価指数 |
| 2022年5月12日 | 4月の卸売物価指数 |
| 2022年5月13日 | 13日の金曜日、市場はこの日に56.9%の確率で上昇、全営業日では52.3%の確率で上昇 |
| 2022年5月13日 | 4月の輸出・輸入物価統計 |
| 2022年5月13日 | 5月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表） |
| 2022年5月17日 | 筆者がS&Pに勤務し始めてから46年目 |
| 2022年5月17日 | 4月の小売売上高 |
| 2022年5月17日 | 4月の鉱工業生産 |
| 2022年5月17日 | 3月の企業在庫（午前10時発表） |
| 2022年5月17日 | 5月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表） |
| 2022年5月18日 | 4月の住宅着工件数と建設許可件数 |
| 2022年5月19日 | 4月の中古住宅販売件数（午前10時発表） |
| 2022年5月19日 | 2022年第1四半期の電子商取引売上高 |
| 2022年5月19日 | 4月の景気先行指数（午前10時発表） |
| 2022年5月24日 | 5月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表） |
| 2022年5月24日 | 4月の新築住宅販売件数（午前10時発表） |
| 2022年5月25日 | 4月の耐久財受注 |
| 2022年5月26日 | 2022年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値 |
| 2022年5月26日 | 2022年第1四半期の企業利益 |
| 2022年5月26日 | 4月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表） |
| 2022年5月27日 | 4月の財の貿易収支（速報値） |
| 2022年5月27日 | 4月の個人所得・個人消費支出 |
| 2022年5月27日 | 4月の小売在庫 |
| 2022年5月27日 | 4月の卸売在庫（午前10時発表） |
| 2022年5月27日 | 5月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表） |
| 2022年5月30日 | 米国は祝日。市場は休場、銀行も休業。 |
| 2022年5月31日 | 3月のFHFA住宅価格指数 |
| 2022年5月31日 | 5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表） |
| 2022年5月31日 | 3月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 |
| 毎水曜日 | 週間住宅ローン申請指数 |
| 毎水曜日 | EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表） |
| 毎木曜日 | 週間新規失業保険申請件数 |

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準 (GICS®) は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (SPDJ) が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true